

## 節税策の経営的弱点

### 中小企業の「利益と法人税」

#### 重要な二項目増減分析

決算書では「税引き前利益－法人税等＝純利益」という算式で損益計算書が完結している。経営的つまり字句の正確な定義を無視しながら税金問題を考えるならば、Up Down方式経営分析では、税引き前利益も税金も税引き後の純利益も「同時に増加」するのが成長や繁栄や好景気を意味すると考えて良い。

税金は少なければ少ないほど良いと考えがちだ。特に中小企業は節税（税の軽減）が純利益を増やす会社を発展させると考える。なぜそのようなことが起こるのか？中小企業は「赤字」が常態化している場合が多い。そこで、短絡的に「税金は無駄な出費」として認識されるのだろうか。

ここで二項目同時増加を成長の基準と考える Up Down 方式経営の視点で見ると経営の王道が見えてくる。

栄枯盛衰の視点(Up Down 方式経営分析)では、「税引き前利益と税金」「税金と純利益」「税引き前利益と純利益」のそれぞれの組合せがすべて増加してこそ本来の企業の繁栄成長とするのである。

経営分析として考えると、中小企業の成長はこの視点で分析評価してこそ「真の成長」が実証されると言えよう。

借入と同様、その増加が好ましくないと考える傾向は、困難に直面している中小企業に多く見られる。無借金、小さい会社、コスト削減と同様の緊急避難的な意味でのやむを得ないバランス主義の「少ない税金（節税）」施策である。

会社が新しい商品開発、新店舗展開、先行投資などの攻めの場合は「結果的に利益が圧縮され」結果「節税・税金の減少」になるのである。思考が「節税」から出発しているのではない。

節税策が、無駄遣い、消費的支出、利益処分的支出に走るケースがあまりに多い。

節税を目的にした時大きな経営的落とし穴が待っていると言っても良い。

以前は所得や納税の多い個人や法人が所得番付として公に発表された。いろんな弊害を考慮し廃止されたが、企業などの「安全評価」には大きな役割を担っていた。

目に見えて売上が増大し、利益が増大する場面では、法人税は今まで払ったことのない巨額になることを覚悟しなくてはならない。言い換えれば納税に慣れなくてはならない。

急成長の場合、「税金の急増」は当然のことである。

また巨額の税引き前利益を計上しながら、「納税無し」は多くの場合「過去の欠損時代の存在」を自ら告白していることにもなる。

いずれにしても中小企業の法人税の増加は経営の好調を示すバロメーターと考えても良い。税に関する二項目同時増減は景気の重要な判断材料だ。